

## 2011年度の埼玉県内及び国内経済の見通し

最近の金融・経済動向を踏まえ、2011年度の埼玉県内及び国内の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

### ●見通しの背景

国内経済は、海外経済の改善や内外の財政金融政策の効果に支えられ、本年夏場まで緩やかな持ち直しを続けてきた。しかしながら、その後は円高の進行や海外需要の鈍化に加えて、耐久消費財刺激効果の一巡などから、足踏み状態となっている。

先行きについては、当面は踊り場状態が続くとみられるが、2011年度には再び緩やかな持ち直し傾向に回復する見通しである。個人消費は、目先政策効果剥落の影響が続くと見込まれるが、企業収益の改善に伴い雇用・所得環境が徐々に好転することから、底固く推移する見通しである。輸出は、円高のマイナス効果が薄れるとみられるほか、アジアなど新興国と米国の需要回復を背景に増加基調を維持するものと予想される。

県内経済にも足元では国内経済の足踏みの影響が波及しており、個人消費が乗用車販売などの政策効果切れに伴う反動減から弱含み、生産活動も減速方向にあり、持ち直しのペースが弱まっている。

しかし、先行きについては、輸出や生産の回復に伴い企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて、設備投資、住宅投資など民間需要が徐々に持ち直し見通しである。

なお、景気下振れのリスクとしては、米国経済の下振れ、欧州での金融・財政問題による国際金融市場の不安定化、資源価格の高騰などに留意する必要があるだろう。

### ●埼玉県内経済

#### ○2010年度の修正見通し

2010年度県内実質総生産の成長率を3.2%(前回予測:2.9%)に修正する。

個人消費が、耐久消費財刺激効果のほか、猛暑に伴う需要の増加などにより、前回の想定よりも上振れしたこと、また、低金利が継続する下で住宅取得支援策の効果もあって住宅投資が持ち直してきていることから上方修正するもの。

#### ○2011年度の見通し

2011年度の埼玉県内実質総生産の成長率は1.5%と予測する。

輸出や生産の回復に伴い企業収益や雇用・所得環境が改善すると見込まれることから、設備投資や住宅投資など民間需要が徐々に持ち直し見通しである。

#### ◇個人消費

底固く推移する。エコカー補助金やエコポイント制度など耐久消費財の駆け込み需要の反動減が次第に緩和すること、有効求人倍率の緩やかな上昇、ボーナス支給額の回復など雇用・所得環境の持ち直しが期待される。

なお、当研究所が2010年11月に実施した「2010年度冬季ボーナス支給予定調査」において従業員一人当たりの平均支給予定額は、全産業で前年同期比5.0%の増加と07年度以来3年ぶりにプラスとな

った。

#### ◇住宅投資

**持ち直す。**雇用・所得環境の持ち直しに加え、低金利が続くなかで、住宅版エコポイント（2011年末まで）のほか、住宅ローン減税、住宅資金の贈与税の非課税枠の拡大など一連の住宅取得支援策に支えられ、持家や分譲住宅を中心に持ち直す予想される。

#### ◇設備投資

**持ち直す。**企業収益の持ち直し、設備過剰感の緩和を背景に設備投資の持ち直しが予想される。機械の設備投資の動きを表す資本財出荷指数（季節調整値、2005年=100）をみると、2009年5月の47.5を底に2010年9月には76.0と持ち直してきている。

なお、県内では、圏央道延伸などに伴い全国他地域よりも高い伸びが期待される。

#### ◇公共投資

**減少が続く。**圏央道延伸工事が進捗するものの、厳しい財政状況が続いているもとの、国や地方自治体の公共事業費は引き続き削減されると見込まれる。

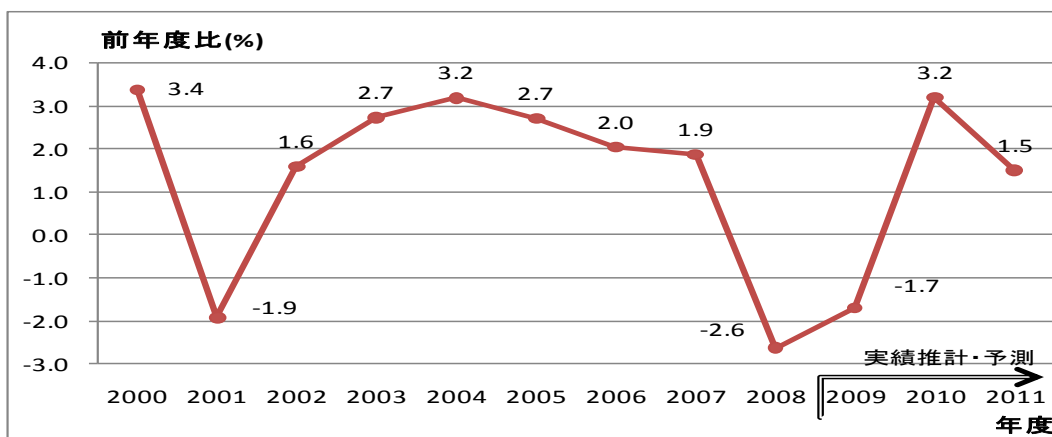
図表 1. 県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2008 (実績)	2009 (実績推計)		2010 (予測)		2011 (予測)
		2010年 12月修正	2010年 6月推計	2010年 12月修正	2010年 6月推計	2010年 12月予測
実質県内総生産	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.5	3.2	2.9	1.5
名目県内総支出	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 3.2	1.5	1.3	0.8
個人消費	▲ 0.4	0.5	0.5	1.6	1.5	0.5
住宅投資	▲ 4.0	▲ 13.5	▲ 13.5	1.4	1.1	4.3
設備投資	▲ 6.6	▲ 11.0	▲ 11.0	3.5	4.6	4.5
政府最終消費支出	2.2	2.6	2.6	0.8	0.7	0.8
公共投資	▲ 3.8	12.0	12.0	▲ 7.0	▲ 10.0	▲ 4.0
財貨・サービスの移出	▲ 9.2	▲ 2.9	▲ 2.9	0.9	0.9	0.5
財貨・サービスの移入	▲ 8.2	0.5	0.5	0.8	0.8	0.7

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 名目県内総生産と同県内総支出は一致するので、内訳は県内総支出で表示した。

図表 2. 実質県内総生産の推移



## ●国内経済

### ○2010年度の修正見通し

2010年度実質国内総生産の成長率予測を、個人消費が耐久消費財刺激効果により前回の想定よりも上振れたことなどを要因として、3.1%(前回予測：2.5%)に修正する。

### ○2011年度の見通し

2011年度の実質国内総生産の成長率は、前述の国内経済見通しなどにより、1.2%と予測する。

#### ◇個人消費

底固く推移する。耐久財消費の駆け込み需要の反動減が緩和した後、消費の基調を左右する雇用・所得環境の改善が見込まれ、底固く推移する。

#### ◇住宅投資

持ち直す。低金利が継続する下で、住宅版エコポイント（2011年末まで）、住宅ローン減税、住宅資金の贈与税非課税枠拡大などの政策効果が現われてきている。持家系の着工はエコポイント制度の期限に向け堅調な伸びが期待される。

#### ◇設備投資

持ち直す。輸出や生産の回復に伴い、企業収益が回復、設備過剰感が緩和するなど、企業の投資マインドの上向き環境が徐々に整うものと予想される。ただ、企業の国内経済の期待成長率の低下を背景に、増産投資を積極化する動きは広がらず、設備投資の回復は緩やかにとどまり、大幅な伸びは期待しにくい。

#### ◇公共投資

減少が続く。2010年度の経済対策により、2011年度は一時的に増加することはあっても、年度ベースで見れば、減少が続く見通しである。厳しい財政状況の下、国の一般会計予算の公共事業関係費、地方財政計画の投資的経費ともに削減が見込まれる。

#### ◇輸出

緩やかな回復。中国経済は金融政策の引締め方向への修正から成長テンポは若干鈍化するが、インフラ投資等内需を重視する政策のもとで堅調が持続するとみられる。米国経済は高失業率が続くものの小売上げや生産等は底固く推移する。海外経済は、先進国とアジアなど新興国との成長率に格差は大きいですが、全体としては回復が続く見通しである。このため、輸出は、新興国向けを中心に緩やかな回復基調を辿るとみられる。

図表3. 実質国内総生産の成長率

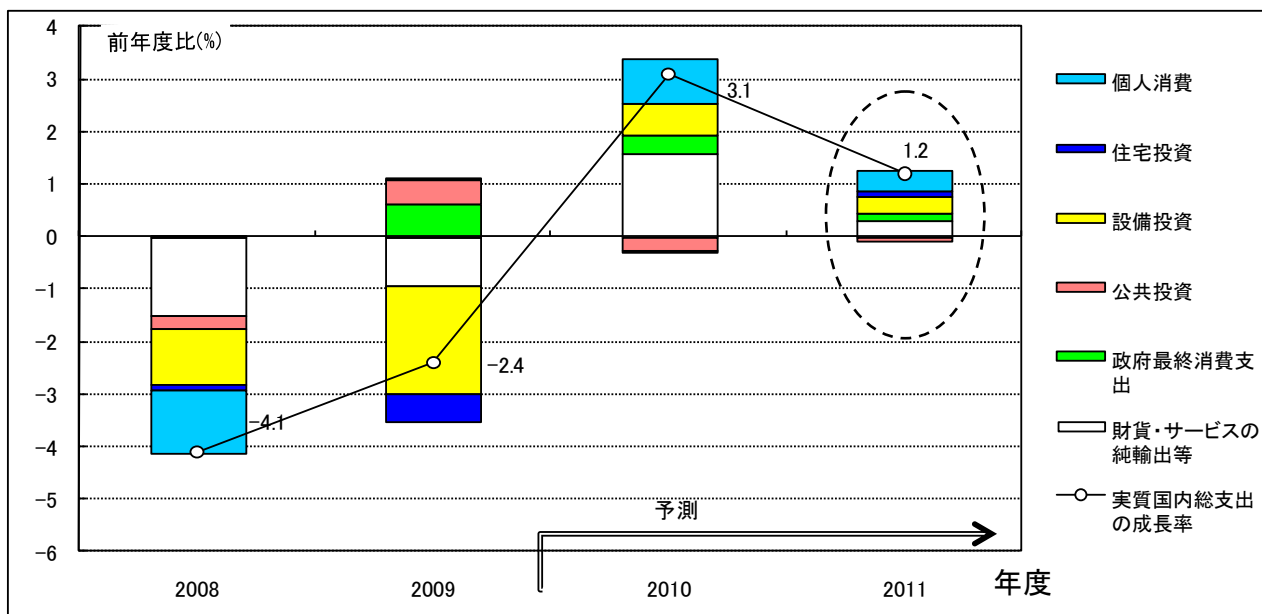
前年度比伸び率 (%)

年 度	2008	2009	2010 (予測)		2011 (予測)
	実績	実績	2010年 12月修正	2010年 6月修正	2010年 12月予測
実質国内総支出	▲ 4.1	▲ 2.4	3.1	2.5	1.2
個人消費	▲ 2.2	0.0	1.5	1.4	0.7
住宅投資	▲ 3.6	▲ 18.2	▲ 1.4	1.2	4.2
設備投資	▲ 6.9	▲ 13.6	4.4	4.9	2.4
政府最終消費支出	0.2	3.4	1.8	1.2	0.8
公共投資	▲ 6.8	14.2	▲ 6.6	▲ 9.4	▲ 2.3
財貨・サービスの輸出	▲ 10.4	▲ 9.6	17.9	15.3	5.3
財貨・サービスの輸入	▲ 4.3	▲ 11.0	10.8	9.1	4.4
名目国内総生産	▲ 4.6	▲ 3.7	1.0	0.8	▲ 0.1

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表4. 実質国内総支出の項目別寄与度



以上